

2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 三浦工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6005 URL https://www.miuraz.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 宮内 大介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員管理統括本部長 (氏名) 廣井 政幸 TEL 089-979-7012
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	29,714	1.6	3,530	13.2	5,113	46.3	3,774	57.6	3,642	53.6	7,034	45.7
2023年3月期第1四半期	29,256	6.6	3,117	1.0	3,495	7.6	2,395	4.0	2,372	2.4	4,827	135.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	32.68	32.66
2023年3月期第1四半期	20.97	20.94

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第1四半期 305百万円 2023年3月期第1四半期 37百万円

(注) 2023年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるコベルコ・コンプレッサ株式会社における持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2023年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	218,894	170,643	169,793	77.6
2023年3月期	229,560	168,912	168,348	73.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	22.00	—	26.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,200	2.8	10,400	11.5	11,600	11.1	8,500	11.5	75.31
通期	151,500	△4.3	22,100	0.8	24,600	4.8	18,000	6.7	159.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	125,291,112株	2023年3月期	125,291,112株
2024年3月期1Q	14,025,282株	2023年3月期	13,359,047株
2024年3月期1Q	111,468,759株	2023年3月期1Q	113,125,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。



そのひらめきに、愛はあるか。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(持分法で会計処理されている投資)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴う行動制限の緩和により、経済活動が正常化に向けて進んでおります。一方で、エネルギーコスト、原材料価格、物流価格の上昇や半導体不足、地政学リスクなどは継続しており、経済の先行きの不透明感は高まったままであります。

このような状況の中で当社グループは、お客様と機器やサービスでより繋がる事を目指して、お客様目線での工場インフラを中心とした「トータルソリューション」の提案活動や、ワンストップサービスの実現に向けてスーパーメンテナンス会社への取り組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、国内においては、機器販売事業では舶用機器の販売が低調に推移しましたが、ボイラ及び関連機器やアクア機器が堅調に推移しており、メンテナンス事業も堅調に推移しております。ランドリー事業は、アイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)が持分法適用会社になった影響により、売上が減少しております。海外においては、ボイラ機器の販売が堅調に推移しており、メンテナンス事業も堅調に推移しております。利益面につきましては、原材料価格の上昇や営業活動の活発化により経費の増加はありましたが、メンテナンス部門の増収効果により、増益となりました。この結果、売上収益は29,714百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は3,530百万円(前年同期比13.2%増)、税引前四半期利益は5,113百万円(前年同期比46.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,642百万円(前年同期比53.6%増)となりました。

セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりであります。

なお、JENSEN-GROUP NV(以下、「JENSEN-GROUP」という。)(本社所在地:ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックスの株式の一部を現物出資したことに伴い、「国内ランドリー事業」を「ランドリー事業」に変更しております。

①国内機器販売事業

国内機器販売事業は、ボイラ及び関連機器やアクア機器の販売が堅調に推移しましたが、舶用機器の販売が低調に推移しました。この結果、当事業の売上収益は11,342百万円と前年同期(11,393百万円)に比べ0.4%減となりました。セグメント利益につきましては、原材料価格などの上昇により、77百万円と前年同期(236百万円)に比べ67.3%減となりました。

②国内メンテナンス事業

国内メンテナンス事業は、有償保守契約件数の増加により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は9,309百万円と前年同期(8,810百万円)に比べ5.7%増となりました。セグメント利益につきましては、2,782百万円と前年同期(2,399百万円)に比べ15.9%増となりました。

③海外機器販売事業

海外機器販売事業は、米州でボイラ販売が低調に推移しておりますが、韓国や中国でボイラ販売が堅調に推移し、売上が増加しました。この結果、当事業の売上収益は4,277百万円と前年同期(4,054百万円)に比べ5.5%増となりました。セグメント利益につきましては、166百万円と前年同期(350百万円)に比べ52.5%減となりました。

④海外メンテナンス事業

海外メンテナンス事業は、各国での有償保守契約の積極的な取得により売上を伸ばしました。この結果、当事業の売上収益は2,428百万円と前年同期(2,079百万円)に比べ16.8%増となりました。セグメント利益につきましては、331百万円と前年同期(299百万円)に比べ10.7%増となりました。

⑤ランドリー事業

ランドリー事業は、株式会社ヤブサメにおいては、大型案件もあり売上が増加しましたが、アイナックスが持分法適用会社となった影響により、当事業の売上収益は2,343百万円と前年同期(2,905百万円)に比べ19.3%減となりました。セグメント利益につきましては、株式会社ヤブサメの増収効果もあり、397百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	増減
資産合計	229,560	218,894	△10,665
負債合計	60,648	48,251	△12,396
資本合計	168,912	170,643	1,730

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,665百万円減少し、218,894百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産が3,622百万円増加した一方、売却目的で保有する資産が20,366百万円、営業債権及びその他の債権が5,016百万円、その他の金融資産が3,902百万円、その他の流動資産が3,086百万円減少したことにより、29,433百万円の減少となりました。非流動資産は、主に持分法で会計処理されている投資が15,952百万円、その他の金融資産が1,280百万円増加したことにより、18,767百万円の増加となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,396百万円減少し、48,251百万円となりました。流動負債は、主に売却目的で保有する資産に直接関連する負債が8,286百万円、営業債務及びその他の債務が2,209百万円、その他の流動負債が1,730百万円減少したことにより、12,834百万円の減少となりました。非流動負債は、主にリース負債が361百万円、退職給付に係る負債が61百万円増加したことにより、437百万円の増加となりました。

なお、2023年3月にアイナックスの株式の一部を現物出資することを決議し、JENSEN-GROUPと業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結したことに伴い、前連結会計年度において、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、アイナックスが所有する資産及び負債を「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」に組替えております。2023年4月3日、当社が保有するアイナックス株式の一部について、JENSEN-GROUPへの現物出資が完了しました。本株式譲渡によって、アイナックスは当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。そのため、売却目的で保有する資産が減少した一方、残存保有投資額を計上したことにより、持分法で会計処理されている投資が増加しました。

資本合計は、主に自己株式の取得2,411百万円により減少した一方、その他の資本の構成要素が3,256百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1,730百万円増加し、170,643百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は77.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,298百万円の収入（前年同四半期は3,112百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益5,113百万円、営業債権及びその他の債権の増減額5,496百万円、主な減少は、未払賞与の増減額3,477百万円、棚卸資産の増減額2,596百万円、法人所得税等の支払額2,500百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,351百万円の収入（前年同四半期は3,804百万円の支出）となりました。主な内訳は、定期預金の払戻による収入11,052百万円、定期預金の預入による支出6,121百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,410百万円の支出（前年同四半期は3,677百万円の支出）となりました。主な内訳は、配当金の支払額2,928百万円、自己株式の取得による支出2,411百万円によるものです。

以上により、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ2,171百万円減少し、29,880百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,565	29,880
営業債権及びその他の債権	41,575	36,558
その他の金融資産	23,169	19,267
棚卸資産	26,891	30,513
その他の流動資産	5,337	2,251
小計	127,538	118,471
売却目的で保有する資産	20,366	—
流動資産合計	147,904	118,471
非流動資産		
有形固定資産	39,682	40,230
使用権資産	6,517	7,002
のれん及び無形資産	4,085	4,112
持分法で会計処理されている投資	15,205	31,158
その他の金融資産	13,599	14,879
退職給付に係る資産	429	1,188
繰延税金資産	2,014	1,738
その他の非流動資産	121	113
非流動資産合計	81,655	100,422
資産合計	229,560	218,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
リース負債	2,470	2,591
営業債務及びその他の債務	12,395	10,185
その他の金融負債	974	663
未払法人所得税等	2,535	1,364
引当金	747	714
契約負債	16,495	17,280
その他の流動負債	12,266	10,535
小計	47,885	43,337
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8,286	—
流動負債合計	56,171	43,337
非流動負債		
リース負債	3,766	4,127
その他の金融負債	17	13
退職給付に係る負債	71	132
引当金	1	17
繰延税金負債	81	74
その他の非流動負債	538	549
非流動負債合計	4,476	4,914
負債合計	60,648	48,251
資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	12,403	12,403
利益剰余金	150,912	151,512
自己株式	△10,787	△13,199
その他の資本の構成要素	6,276	9,532
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包 括利益	△0	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	168,348	169,793
非支配持分	564	849
資本合計	168,912	170,643
負債及び資本合計	229,560	218,894

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	29,256	29,714
売上原価	16,691	17,002
売上総利益	12,565	12,712
販売費及び一般管理費	9,655	9,394
その他の収益	243	224
その他の費用	35	11
営業利益	3,117	3,530
金融収益	369	1,297
金融費用	28	19
持分法による投資損益	37	305
税引前四半期利益	3,495	5,113
法人所得税費用	1,100	1,338
四半期利益	2,395	3,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,372	3,642
非支配持分	22	132
四半期利益	2,395	3,774
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	20.97円	32.68円
希薄化後1株当たり四半期利益	20.94円	32.66円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	2,395	3,774
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	59	969
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	49	△93
純損益に振り替えられることのない項目合計	109	875
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,164	2,298
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	158	86
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,322	2,384
税引後その他の包括利益	2,432	3,260
四半期包括利益	4,827	7,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,802	6,898
非支配持分	25	136
四半期包括利益	4,827	7,034

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日	9,544	12,393	138,956	△6,697	2,606	2,874
四半期利益	—	—	2,372	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	59	2,162
四半期包括利益合計	—	—	2,372	—	59	2,162
配当金	—	—	△2,488	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,488	—	—	—
2022年6月30日	9,544	12,393	138,840	△6,697	2,666	5,037

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	その他の資本の構成要素 合計	売却目的で保有する処分グループに 関連するその他の包括利益	合計		
2022年4月1日	339	5,820	—	160,017	39	160,056
四半期利益	—	—	—	2,372	22	2,395
その他の包括利益	208	2,429	—	2,429	2	2,432
四半期包括利益合計	208	2,429	—	4,802	25	4,827
配当金	—	—	—	△2,488	—	△2,488
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	410	410
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	△2,488	410	△2,077
2022年6月30日	547	8,250	—	162,330	475	162,806

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2023年4月1日	9,544	12,403	150,912	△10,787	2,312	3,742
四半期利益	—	—	3,642	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	969	2,294
四半期包括利益合計	—	—	3,642	—	969	2,294
配当金	—	—	△2,910	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2,411	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	△132	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△3,042	△2,411	—	—
2023年6月30日	9,544	12,403	151,512	△13,199	3,282	6,036

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	その他の資本の構成要素 合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の包括利益	合計		
2023年4月1日	221	6,276	△0	168,348	564	168,912
四半期利益	—	—	—	3,642	132	3,774
その他の包括利益	△7	3,256	—	3,256	3	3,260
四半期包括利益合計	△7	3,256	—	6,898	136	7,034
配当金	—	—	—	△2,910	—	△2,910
自己株式の取得	—	—	—	△2,411	—	△2,411
企業結合による変動	—	—	—	—	149	149
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	0	0	—	0
その他	—	—	—	△132	—	△132
所有者との取引額等合計	—	—	0	△5,453	149	△5,304
2023年6月30日	213	9,532	—	169,793	849	170,643

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,495	5,113
減価償却費及び償却費	1,754	1,610
持分法による投資損益(△は益)	△37	△305
受取利息及び受取配当金	△175	△270
為替差損益(△は益)	△286	△38
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	8,573	5,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,805	△2,596
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,523	△2,096
未払賞与の増減額(△は減少)	△3,814	△3,477
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	16	△726
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
契約負債の増減額(△は減少)	2,786	442
その他	1,115	389
小計	7,098	3,543
利息及び配当金の受取額	172	274
利息の支払額	△20	△19
法人所得税等の支払額	△4,139	△2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112	1,298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,833	△6,121
定期預金の払戻による収入	6,825	11,052
有形固定資産の取得による支出	△419	△798
無形資産の取得による支出	△610	△166
投資の取得による支出	△500	△0
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△0	△1,617
その他	△265	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,804	2,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△187	△150
長期借入金の返済による支出	△208	△165
リース負債の返済による支出	△792	△753
自己株式の取得による支出	—	△2,411
配当金の支払額	△2,488	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,677	△6,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	870	588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,499	△2,171
現金及び現金同等物の期首残高	40,041	32,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,541	29,880

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な(significant)会計方針ではなく、重要性がある(material)会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化
IAS第12号	法人所得税	経済協力開発機構が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税の開示

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にボイラ、ランドリー機器及び関連機器等の製造販売・メンテナンスを手がけており、国内事業は当社及び国内連結子会社が、海外事業は海外連結子会社が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品について各地域から包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

JENSEN-GROUP NV(以下、「JENSEN-GROUP」という。)(本社所在地：ベルギー)と業務用ランドリー機器等の製造販売に関する資本業務提携を目的とした出資契約及び合弁契約を締結し、アイナックス稲本株式会社(以下、「アイナックス」という。)の株式の一部を現物出資したことに伴い、「国内ランドリー事業」を「ランドリー事業」に変更しております。

従って、当社グループは、製造販売・メンテナンス体制を基礎として国内・海外・ランドリー事業別のセグメントから構成されており、「国内機器販売事業」「国内メンテナンス事業」「海外機器販売事業」「海外メンテナンス事業」「ランドリー事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		ランドリ ー事業 (注) 2	計				
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業						
売上収益										
外部顧客への売上収益	11,393	8,810	4,054	2,079	2,905	29,244	12	29,256	—	29,256
セグメント間の内部売 上収益及び振替高	862	46	51	25	4	991	144	1,135	△1,135	—
計	12,255	8,857	4,106	2,105	2,910	30,236	156	30,392	△1,135	29,256
セグメント利益又は損失 (△)	236	2,399	350	299	△43	3,242	20	3,262	△144	3,117
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	369
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	28
持分法による投資損益 (注) 5	—	—	—	—	—	—	37	37	—	37
税引前四半期利益(注) 5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,495

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「ランドリー事業」の区分は、「国内ランドリー事業」から表示を変更しております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

4 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

5 持分法による投資損益については、参考として、セグメントごとに表示しております。税引前四半期利益については、要約四半期連結損益計算書計上額のみ表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注) 3	合計	調整額 (注) 4	要約 四半期 連結損益 計算書 計上額
	国内 (注) 1		海外 (注) 1		ランドリ ー事業 (注) 2					
	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業	機器販売 事業	メンテ ナンス 事業						
売上収益										
外部顧客への売上収益	11,342	9,309	4,277	2,428	2,343	29,702	12	29,714	—	29,714
セグメント間の内部売上収益及び振替高	738	63	52	10	—	865	152	1,017	△1,017	—
計	12,080	9,373	4,329	2,439	2,343	30,567	165	30,732	△1,017	29,714
セグメント利益	77	2,782	166	331	397	3,754	25	3,780	△250	3,530
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,297
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
持分法による投資損益 (注) 5	—	—	—	—	71	71	234	305	—	305
税引前四半期利益(注) 5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,113

(注) 1 報告セグメントの「国内」の区分は当社及び国内連結子会社、「海外」の区分は海外連結子会社の事業活動に係るものであります。

2 「ランドリー事業」の区分は、「国内ランドリー事業」から表示を変更しております。

3 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループが行っている不動産管理、保険代理業等を含んでおります。

4 セグメント利益の調整額には、セグメント間の内部取引消去が含まれております。

5 持分法による投資損益については、参考として、セグメントごとに表示しております。税引前四半期利益については、要約四半期連結損益計算書計上額のみ表示しております。

参考情報

2023年4月3日にJENSEN-GROUPの第三者割当増資による株式の取得及び当社が保有するアイナックスの株式の一部について、JENSEN-GROUPへの現物出資が完了しました。本現物出資をもって、JENSEN-GROUPとの合弁契約により、アイナックスは当社の連結子会社から持分法適用会社となりました。

アイナックスの要約四半期損益計算書等は以下のとおりであります。なお、当該要約四半期損益計算書等は、当社グループの会計方針に基づき、同社の財務諸表に調整を加え作成しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益 (百万円)	2,545	3,703
四半期利益 (百万円)	△49	139
その他の包括利益 (百万円)	0	0
四半期包括利益合計 (百万円)	△49	139
当社グループの持分		
持分比率 (%)	100.0	51.0
四半期利益 (百万円)	△49	71
その他の包括利益 (百万円)	0	0
四半期包括利益合計 (百万円)	△49	71

(注) 前第1四半期連結累計期間は、連結子会社として、要約四半期連結財務諸表に含めております。

(持分法で会計処理されている投資)

暫定的な会計処理の確定に伴う遡及修正

2023年3月期第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社であるコベルコ・コンプレッサ株式会社における持分法適用会社化に係る暫定的な会計処理が確定したため、2023年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

その結果、遡及修正前と比較し、「持分法による投資損益」が83百万円減少しております。